

タイ華僑社会における中国ナショナリズムの起源

村嶋英治

はじめに

バンコク・タイムズは、一九〇五年八月一日号の社説の最後を、次のように結んでいる。「特筆すべきことは、中国に居住している外国人たちが、中国人の反米ボイコットのなかに、国民生活の覚醒(awaking of the national life)の兆しを見出していることである。中国人は彼らの国にとって不当であると信じることに抗議している。今まで、一つの国民(nation)であるという証拠を全く示すことがなかった彼らにとって、これは重要なことである」と。

日露戦争期における中国人の国民意識の覚醒は、中国本土だけの現象ではなく、海外の華僑社会においても同様であった。それは、同時期のタイ華僑社会の急変に、如実に示されている。

戦前のタイ国(一九三九年六月以前の国名はシャム(暹羅)、本稿では引用・固有名以外はタイで統一する)は、東南アジアのみならず、世界で最も華僑・華人人口が多い国として知られた。しかし、他の東南アジア諸国に比しても、タイにおける華僑・華人のナショナリズムの起源を正面から扱った本格的先行研究は、少なく、皆無に近いのが現状である。その大きな理由としては、タイ華僑が現地で刊行した中国語新聞の保存状態が悪いうえにアクセスも容易ではないこと、現時点ではタイ語文献を利用できる中国研究者が殆ど存在しないこと、などを挙げることができよう。

一 日本人によるタイ華僑への働きかけ

英語を学び通訳ができる程度には英語力を身につけた宮崎滔天は、一九〇一年、二〇歳の時に、中国革命に参加する決心を固めた『宮崎滔天全集』第一巻、五四頁)。翌年、上海に渡り、中国語学習を開始するが、二カ月で挫折し帰国した。

彼にとって中国革命参加への本格的契機は、一九〇七年九月初めに横浜で孫文と邂逅したことである。一九〇四年一月にハワイで興中会を創立した孫文は、日清戦争直後の一九〇五年一〇月末に、第一次広州起義に失敗して、海外亡命中であった。これに先立つ、一九〇五年と九〇六年の両年、宮崎はタイへの日本人移民事業に関わった。その意図は、「暹羅の地は生活するに易く、而して支那人その人口の大半を占むると聞く。即ち此処に航して支那の言語風俗に習熟し、基礎を同国の支那人に作りて、機を見て支那本土に進入する」(同右、六五頁)ことであった。即ち、中国革命の基礎準備として、まずタイで資金、人脈を作ろうとしたのである。

年譜によれば、彼は一九〇五年一〇月半ばから二カ月弱と一九〇六年四月初めから二カ月間の二回、バンコクに滞在している(『宮崎滔天全集』第五巻、六六二―六六三頁)。タイでの経験を費いた「暹羅に於ける支那人」(『国民新聞』一八九六年二月一―七日号掲載)において、彼は、タイの中国人が人口、勢力ともにタイ人に優ることを述べ、中国人を三派に分けて次のように説明している。即ち、「大凡此国の支那人は之を三派に別つ可し。一つは土人と支那人との間に出来たる雑種なり。此類の人種は大分多数あり。雑種中、女は皆な暹羅人の風を為し、男は皆支那の風俗に随ふ。蓋し支那風を為し居るものは、徴兵を免るを得ればなり。唯男の中にも当国の官吏とならんと欲するものは、当国の風俗に随ふ。地方知事などは此雑種のもの多き由なり、其の他は満清現朝の正朔を奉ずる民と、大明の正朔を

奉ずる革命党の末流、即ち前条に少しく述べたる哥老会の一部はなり。而して当国に於て軋轢競争するは、後の両者にして、雜種人は傍觀の地位に立つが如し。現朝満清の民と、明朝の正朔を奉ずる革命派とは其数に於て相匹敵す。故に其競争も甚だ激烈なり。」(同右、六八一―六九頁)、と。

宮崎は、タイ華僑の中に強力な「革命派」が存在すると述べているが、彼等と接触するための手筈をつかんだ形跡はない。もともと、当時のタイに、反清革命という明確な目的を持した「革命派」組織が存在したかどうかとも、大いに疑問である。確かに、当時のタイ華僑社会の中に、土着化した三合会・三点会(宮崎の言う哥老会ではない)などの秘密結社が大きな力を有していたことは事実であり、タイ政府は、一八九七年にこれらの活動を取り締まる秘密結社(タイ語では「アンジー」)法を公布したほどである。「アンジー」は、漢語であり、洪字または紅字と書く。しかし、当時の彼らが反清革命という急進的な思想を有していたとは考えられない。それは、他の国や地域に存在した、同一性格の華僑の秘密結社においても同様であった。

一九〇〇年二月、康有為(一八九八年九月二日の戊戌の政変で国外亡命中)が、香港からシンガポールに渡るという新聞報道を読んだチュラーロンコーン王は、康有為はシンガポールからタイに入る可能性がある、好ましくない人物なのでタイ入りを阻止しなければならぬと、テーワウォン外相に指示した。これを受けて、駐シンガポール総領事に康有為の行方を調査するように命じた文書の中で、同外相は「康有為はかつて信頼する腹心をバンコクに送り、稲垣満次郎公使を通じてシャム政府に康有為がバンコクに入ることを許可するか否かを打診させた」と述べている(タイ国立公文書館史料(以下NAT)Ro. 5 To. 21/6)

一八九七年五月に初代駐シャム公使として着任した稲垣満次郎は、タイ華僑の中に日本の影響力を拡大することに高い関心を持っていた。多分、彼の手配によつて、一九〇一年九月三日に、柏原文太郎(一八六九―一九三六、東亜同文会幹事、一八九九年には日本で、康有為、梁啓超の世話をしたが、来タイし、同年一月八日に東亜商務公所(Oriental

Chamber of Commerce) タイ側資料では、東亜商務公所)を發足させた。この件について、稲垣は次のように一九〇三年の講演で語っている。

「兎に角今日では暹羅には中等社会がないから、所謂商業工業農業をなす人間の階級が空虚になつて居るのだから、其処へ日本人が往つて十分に事をやりたひと思ふ。夫れで彼の国へ往つて仕事をするには、先きに往つてやつて居る所の支那人と一方には提携し、一方には日本人独立に中等社会たる位地に這入り込んで、商業工業をやつたならば、十分な事が出来ると思ひます。此点に付ては十分の余地があると申して間違ひはあるまい。夫れで今日日本人が彼の地に参つて支那人と提携して仕事をすると云ふ事に付ては、其方法が付いて居る。是は実に早稲田大学又其他同志の御方に向つて謝さなければならぬ事がある。夫れは何であるかと申しますと、早稲田大学の卒業生で柏原文太郎と云ふ人が一昨年暹羅へ御出でになつて、支那人に一の団体を造らせ、東亜商務公所と云ふ者を組織されて、彼の国に居る支那人で百万円二百万円と云ふ身代を拵へて居る者は概ね東亜商務公所の会員となり、現今では五百名以上の会員を有して居ります。此支那人がどうして斯う云ふ風に乗つたかと言ふと、支那と暹羅とは無条約国であるから支那人が彼の国へ参りますれば、其国の法律に服従しなければならぬ所が暹羅では裁判制度等も種々改良を努めて居るとはいへ、未だ十分でない所から、色々不便を感じる事もあつたと見へまして、大に困つて居つた。然るに一昨年柏原君が彼の地へ來られて種々尽力の結果、どうも他の公使や領事の保護を求めるよりは寧ろ自分達で一の機關を立てる方が宜い、どうせ其国の法律に服従しなければならぬ以上は、其法律に依つて生命財産を確実に保護して往く方法を有する機關を立てるのが得策であろうと云ふ事になつて、夫れで支那人が団体を造つて、さうして日本から法律の顧問を雇入れて何処までも自分達の生命財産を保護して往く所の便宜を計り得る道を立てた、所が之が大変成功致しまして、苟くも盤谷府で何万円と云ふ富を有して居る者は、皆夫れへ這入り、五百名以上の会員が出来た(稲垣満次郎「暹羅事情」『早稲田学報』第八九号、一九〇

三年、二二一—二五頁。

一九〇一年一月三十一日に日本の外山義文領事が、タイの農商務相に、東亜商務公司登録申請書と会則を提出した。会則は、会員を「シヤム王国に居住する中国人および日本人の商人」とし、目的を「シヤムの日本人および中国人の商業・工業上の利益増進」としている。同会の発起人(董事)は、柏原文太郎、陳斗南、謝乙峰など五名。創立会員は六一名で、その中の日本人は柏原と白岩龍平の二名である(NAT. Ro. 5. Ko. So. 1229)。

同公司は、会員になれば日本の保護を得られるとして、華僑の会員を集め、そのための法律顧問として、一九〇二年四月に村松山壽(二八六七—一九三七、米国法律学士、弁護士)を雇用した。また、日刊華字新聞の発行も計画した。同公司設立には、単に経済的目的だけでなく、政治的目的も隠されていたことは間違いない。同公司の「アンジー法」に基づく登録申請は、経済目的という名目で政治団体を登録しようとした最初の例であろう。その後、タイ華僑が実質上の政治団体を登録する場合、たとえば一九〇八年一月の中華会館なども、この例にならった。同公司は、設立から一年足らずで、董事の一人陳斗南の専横によって経営難に陥った。同公司発足直後にバンコクを離れた柏原は、一九〇三年一月に再度訪タイし、一〇日ほど立て直した「対支功勞者伝記編纂会」一九四一、六五八—六六〇頁。その際、村松は退職して帰国、陳斗南は解任され、バンコクを離れた。しかし、陳斗南の名は、バンコクにおける華僑リーダーとして響き渡っていたようで、半年後に初訪タイした孫文も彼について言及している。孫文は、同公司の新聞は未だ発刊準備中であることも語っている。

その後、同公司が新聞を発刊したことは間違いない。一九〇八年一月になって、ローソン(Eric St. Lawson、イギリス籍タイ官僚)警察局長から、東亜商務公司の近況について尋ねられた華僑担当警察課長は、次のように報告した。即ち、同公司は、稲垣公使がラーチャウオン路の王室財産局所有の建物を借りて開いた日本商品の展示場に同居している。何十人も商人が会員となり、一人当たり数百バーツを出したので、数万バーツの会費収入があり、二年間くらい

は活発に集会していた。ところが、次第に集会に来る会員が減少し、それからは「湄南公報」紙もこの建物の一階で発行した。陳開河(別名、陳海秋、一八六七—一九二九、フランス籍潮州人、徴税請負業、一九一四年時に暹羅中華商務總會第三代目正総理)が同紙のマネージャーであった。稲垣公使は帰国(一九〇五年二月二日)に際し、同公司を陳開河に任せしたが、それ以後今日まで集会は開かれていない。その建物は、現在ビム・タイ新聞(タイ語、一九〇七年創刊)が借りている。但し、二階には陳開河が管理する、公司財産三、四〇〇〇バーツが残っている(NAT. Ro. 5. No. 8. 73)と。

## 二 一九〇三年五月—六月、孫文の第一回訪タイ

孫文は北方における義和団の乱の混乱に乗じて、一九〇〇年一〇月に南の広東省で惠州起義を試みたが失敗し、その後、二年近くを日本で無為に過ごした。彼は、フランスの軍事協力を得て、仏印国境から南中国に進攻し共和国を樹立する計画をもって、一九〇二年二月に仏印のハノイに入った。しかし、時の仏印総督は、孫文との面会に応じず、彼は総督首席補佐官のシャルル・アルドゥワン(Charles Hardouin)に会ったに過ぎない。孫文は、訪問前までは仏印に革命派華僑が存在するか否かを把握してはいなかったが、ハノイで少数の革命派華僑との接触に成功した。しかし彼等からの募金は殆ど成果がなかった(「陳主編一九九一、二八二—二八八頁」)。

とは言え、これは、孫文による、東南アジアの華僑組織化の第一歩であろう。フランスからの協力を得ることに失敗した孫文は、バンコクで募金を図るため、フランス外交官として長期に亘るシヤム勤務の経験を有するアルドゥワンから、バンコクの華僑有力者(フランス籍)への紹介状を得て、バンコクに乗り込んだ。結論を先に言えば、バンコクでも、期待したような募金はできなかった。また、革命派華僑と接触することもできたかどうかも疑問である。従来の研究では、孫文の第一回バンコク訪問に関して、いつ訪問したのか、誰に会ったのかなど、具体的な情報が欠如

しているのです。ここではタイ政府の資料(NAT. Ro. 5 To. 21/10)により、これらを明かにしておこう。

孫文がサイゴンからメコン号に乗って、バンコクに到着した正確な月日は、不明である。彼は日本人医者「タカノ」という名で、フランス人女性経営のHotel De La Paixに、六月四日の時点で既に二〇日ほど宿泊していたので、五月半ばにバンコクに到着したと思われる。サイゴンに向けてバンコクを離れたのは、六月二日である。

タイ政府が、孫文の来タイを知ったのは、プラーヤー・ナリソン(一八六五—一九五二)が、上記ホテルで「Chinese Reformer」の孫逸仙らしき人物に出会ったことによる。プラーヤー・ナリソンは、七年間のイギリス留学経験を有し、前プラーヤップ州(北タイ)総督であり、一九〇三年一月から一九一〇年四月まで第二代駐日公使を勤めた高官である。彼の報告を受けて、チュラーロンコーン王は六月三日付けで、プラーヤー・ナリソンおよび京畿大臣に調査を命じた。

六月四日に、プラーヤー・ナリソンは親族で前駐日公使館書記官のルアン・サンバキット(一八七三—一九三六、最後は駐イタリヤ公使)と共に、孫文を訪問した。二人の質問に、孫文はアルドゥワンから紹介状をもらった三名の華僑として、伍藍三(商号：廣源隆、フランス籍の客家、チーク材大商人、ラムサム一族の祖)、二哥豊(鄭智勇、一八五二—一九三五、フランス籍の潮州人、賭博税請負業)、張丁(一八四二—一九一九、商号：金成利、潮州人、チーク材・精米業大商人)という名を挙げた。タイ華僑は、中国の変革に熱心かという質問には、孫文は、「中国の変革を求める者もいるが、その数は少ない。多分、シャム華僑は苦勞が少ないためであろう」と答えた。

孫文は、張丁を二回尋ねた。一回目は、五月にジュールトンという名のフランス人が同行して紹介し、二回目は孫文一人で訪問した。六月一日付けの京畿大臣から国王への報告によれば、自ら孫逸仙と名乗った人物は、通訳を通じて、張丁に次のように勧誘した。中国を共和国にする革命を起さなければ、中国は欧州人の植民地にされてしまう。タイには華僑が多いので、富裕な華僑である張丁が、募金の責任者を引受け、華僑仲間に愛国心を説いて、武器購入のための募金をして欲しい。広西省には二〇万人もの改革派がいるのに、武器がない。募金で武器を購入できたら、

フランスの援助を得てまず雲南に運ぶ。この武器を用いて広西省で蜂起し、広東に至る。獲得した地域に、共和国を樹立し、次第に全国に拡大するつもりだ、と。これに対して、張丁は、タイの金持ち華僑は商売しかしておらず政治の話は理解できないので、募金は不可能だろう、私も引き受けられない、と断った。

孫文の在タイ中、上述の人物以外にも、京畿大臣に命じられた警察幹部が、少なくとも六回、孫文と面談した。彼が六月五日に会った時、孫文は、「Reformerでバンコクに入って来て長となつたのは、陳斗南という者で、日本の公使からも援助を受けている」と語った。この報告に対して京畿省次官は、「陳斗南は既にバンコクにはいない。斗南は、三年前にサイゴンからバンコクに来た広東人で、商売をしながら、日本人が支援している東亜商務会社の経営を手伝っていた。入札で得た製材所を抵当にして、インドシナ銀行から実勢価格以上の借金をしたまま、一〇カ月前に姿を消した。孫文の話したことは古い話であり、直ちに事実と見なすことはできない」とコメントした。陳斗南は、前節で述べた事実から見ても、康有為派のReformerであると考えられる。更に、六月一三日に面会に来た、上記の警察幹部に、孫文は、「日本人がバンコクで華字新聞を出そうとしていると聞いた。もしそれが実現したなら、日本は華僑の好意を獲得できるだろう。しかし、それがシャムにとって吉と出るか凶と出るかは判らない。日本が次に何を考えているのか判らないので、もし凶と出た場合には、シャム政府は困ることになるであろう。それ故、シャム政府自らが華字紙を出す方がよいのではないか。そうすれば、華僑の気持を引付けておくことができるし、政府にとっても大きな利益になる」と語った。この孫文の発言から、タイで華字紙を発行しようとしている柏原文太郎グループは、孫文派ではないことが判る。

孫文の第一回入タイ時の一九〇三年半ばには、タイ政府要人は、保皇改革派と革命派との二者を明確には区別せず、Reformerとして一括して考えていたようである。六月二三日付けで京畿大臣が国王に宛てた文書では、上記の警察幹部から上がってきた、孫文との面談報告を要約して、「Reformについて、Reform派には二派あり、一つは立憲政

体に改革しようとするグループであり、もう一つは共和制派であることが判った」と記している。

この外に、六月八日にはタイ内務次官が孫文を自宅に招き面談した。孫文は、前述した青年外交官でタイ語よりも英語が得意な、ルアン・サンバキットが気に入ったようで、六月一〇日夜にはホテルに招き夕食を共にし、タイ華僑にフランス籍が多い理由などを話題にした。

バンコクで孫文は革命派華僑に会うことができたであろうか。彼のバンコク滞在中、一貫して世話をしたのは、フランス籍客家の豪商、伍藍三(ラムサム)の下で働く、英語ができる人物である。また、孫文の在タイが判明して以降は、タイの秘密警察が彼を尾行した。それ故、もし孫文が革命派華僑に会ったならば、何らかの報告が残されているはずであるが、その種の報告は見当たらない。

一九二五年三月一二日に孫文が死亡し、その百日祭に当たる同年六月二〇日に、在タイの全ての国民党員の名で、党紙の華暹新報が「孫中山先生逝後一百日紀念号」を発刊した。その第二面に、国民党シヤム支部長、蕭佛成(一八六四—一九三九、イギリス籍福建人の「二百週天紀念号発刊詞」に続いて、「中山先生大事年誌」が掲載されている。この大事年誌の中で、タイへの言及は一回だけで、一九〇八—一九〇九年の項に「孫文先生は連続して失敗した。安南、日本、香港およびシヤムには、自由に滞在することができず、アメリカに行つて専ら募金活動に従事した」とあるのみである。一九〇三年の来タイについては全く言及がなく、一九〇一—一九〇三年の項には、一九〇〇年に義和団の乱の混乱で、清朝が南中国を顧みる余裕がないことを見越して広東省で蜂起を試みたが失敗し、日本で主義を宣伝し資金を集める活動をした、と記すに止まっている。

また、この大事年誌に次のような記述がある。一八九四年、一八九六年に孫文がホルルを訪問した際、華僑の国家観念は甚だ浅く、協力者はわずかであったこと、一八九九年に日本に赴いた時は、日本の民衆の中には支援者を得たが、日本の華僑は他の地域の華僑と同様に革命の意義を理解しなかったこと、一九〇四年にハワイ、米國を訪問し

た時、華僑は漸く革命運動に感動し、至る所で歓迎されたこと、一九〇五年に欧州で三民主義五権憲法を掲げて同志を募り、日本に戻つて黄興、宋教仁を迎えて中国同盟会を結成したこと。

以上より、タイの国民党指導者は、華僑が革命に目覚めたのは一九〇四年以後のことであると認識していることが判る。蕭佛成は、一九〇八年一月の孫文の第二回来タイ時に成立した中国同盟会シヤム分会の長に就任し、一九二〇—三〇年代には中国の中央政治でも活躍した人物である。もし、彼が孫文の一九〇三年来タイ時に面会していれば、その栄光を大書しなかつたはずはない。孫文の第一回来タイ当時には、その数年後には革命派の旗幟を鮮明にする蕭佛成らとも接触する機会はなかつたと考えて間違いない。

一九〇三年当時のタイ華僑全般の民族意識、政治意識は低く、また、その後革命派の核となったグループも未だ存在していなかつたと思われる。

孫文は、バンコクでは、資金も、同志も得ることができず、サイゴンを経て日本に引上げた。

### 三 日露戦争期における中国人ナショナリズムの勃興

来タイした孫文が得るものもなく去つてから二年足らずの間に、タイ華僑社会に二つの大きな変化が生じた。一つは、従来、言語グループ毎の活動しかなかったバンコクの華僑の間に、初めての五言語グループ(潮州、客家、広東、海南、福建の五属)の統一機関(五属機関)として天華医院が一九〇五年に創立されたことである。同医院理事には各属のトップが名を連ね、彼らが定期的に会合し、共同活動について議論する機会が生まれた。また同医院の建物は、華僑の集会場としても重宝された。タイ華僑の反米ポイコットが議論されたのも、この医院においてであった。

もう一つは、タイ華僑が中国本土や海外の華僑と初めて連帯して、反米ポイコット運動に参加したことである。中

国人労働者排斥政策を採ってきた米国と清国政府間の、移民制限に関する条約が一九〇四年に満了した。在米中国人は、米国の中国人排斥を国際法上正当化する条約に、清国政府が再調印することに反対し、米貨(アメリカ商品)ボイコットを提唱した。これに応じて、一九〇五年五月から中国で米貨ボイコット運動が開始され、英領マラヤやタイなど世界各地の華僑にも拡大した。これによって、中国近代史上において最も早い大規模な民族主義運動が現出した。一九〇五年四月八日バルチック艦隊のシンガポール通過、続いてカムラン湾寄港、同年五月二七―二八日の日本海海戦での潰滅、その後の日露講和会議準備のニュースで、タイの新聞の紙面が賑わっていると同じ時期に、中国で反米ボイコットが始まり、東南アジアの華僑社会にも波及した。

反米ボイコットを始めて報じたバンコク・タイムズ紙の記事は、「日本の対ロシア戦争の成功が、おとなく控えめな、中国人を奮起させ、アメリカの反中国人法令に対する抵抗を、前例のないほど断固たるものにしていく。」(Bangkok Times, 27 May 1905)と書き出し、中国の反米ボイコットの高潮と日露戦争での日本の善戦を結びつけて報じた。シンガポールでは、六月二〇日にTan Tock Seng 医院で華僑代表大会が開かれ、中国人に関する法律に満足できず改正がなされるまで米商人とは断交し、かつ米貨をボイコットするという上海商務総会の行動を全会一致で支持するという決議を行った(Bangkok Times, 28 June 1905)。上海商務総会は、清国政府の肝いりで、中国最初の正式な商業会議所として一九〇四年に成立したばかりであった。

七月二三日日曜日、バンコクの広東人は、自らの医療施設である広盛医院に七〇〇人以上が集まって会合を開き、全会一致で、「今ここに、広東人商人は、中国および中国外の同胞の運動に参加することを誓約する。米人もしくは米企業との商取引はしない、米貨の取扱や販売を止める。香港・上海・シンガポールの代理店に、今後米貨を彼らに「發送しないように直ちに指示する」と決議し、上海商務総会総理嚴筱舫宛てに「あなたの計画を全会一致で承認した。我々は反米ボイコートを厳守する」という電報を發した。この会合で大きな役割を担ったのは、香港上海銀行買弁の

王杏州であった(Bangkok Times, 24 July 1905)。

次の日曜日、七月三〇日には、バンコクの中華街、サムベンの廟で、客家を主とする四、五〇〇人が集会し、全会一致で反米ボイコートを決議した。六、七人が演説したが、マンダリンで中国の中央委員会からの代表ではないかと言われる、Liu という名の人物が主要な演説者であった(Bangkok Times, 31 July 1905)。同じ集会を報じたシャム・オプザーバー紙(タイ語版)八月一日号は「天華医院に四、五〇〇人が集まって米貨ボイコートを協議した。約六人の中国人が演説し、聴衆の喝采を浴びた。中国の大学で学士学位を得たと言われる Liu To Chin が中国を害する満州王朝や官僚の様々な悪政を挙げて、中国人商人に団結して自分自身を守るように説き、アメリカが公平に中国人を遇するようになるまで米貨ボイコートを団結して行うように求めた」(NAT Ro. 5 No. 872)と報じている。

八月一日と八月六日日曜日には、天華医院で五属の華僑が出席した反米大集会が開かれた。五属中、広東人のリーダーは、王杏州と沈存思の二名であった。八月六日の集会には、三〇〇〇人が参加し(NAT Ro. 5 No. 872)、この席で、欧米人の家庭で召使やコックとして働いている労働者(洋務工人)が多い海南人グループの提案で、米人家庭に雇われている華僑労働者に圧力を加えて離職させることが決定された(Bangkok Times, 7 Aug. 1905)。八月四日に天華医院董事会の代表として、陳開河(陳海秋)と王杏州の二名が連名で、警察局長に、医院の運営に関する協議のため、毎日曜日午後到天華医院で集会を開いているが、この集会は警察の許可を得て実施しており、違法ではないという証明書を出して欲しいと求めた(NAT Ro. 5 To. 2, 12/28)。これは反米集会が違法な秘密結社の集会であるとして禁止されることを避けるためであった。八月八日には天華医院の名で、香港の Tung Wah Hospital(東華医院)、一八七〇年に中国人貧困者に対する無料医療機関として創立(およびシンガポールの Tung Tsai Hospital に次の電報が發せられた。「米貨は發送しないように、我々の全ての代理店に伝達して欲しい。バンコクの全華僑社会は厳格にボイコートを実施している。Tin Wah Hospital(天華醫院)」(Bangkok Times, 9 Aug. 1905)。

タイ華僑最初の五属機関である天華医院は一九〇四年初め頃に、伍藍三(客家)、張丁の息子の張見三(潮州)、高暉石(潮州)、王杏州(広東)、劉聰敏(福建)、劉継資(潮州)の六名の大商人が発起したものである(泰京天華医院成立一百周年紀念特刊、百歳天華、二四四六一―二五四七)、二〇〇四年、中文九八頁、タイ文四七頁)。六名中、伍藍三、張丁は、前述のように孫文が尋ねた人物、高暉石はイギリス籍で、タイ華僑が第二番目の五属機関として一九〇九年八月にタイ政府に設立許可を求めた暹羅中華商務總會(後の中華総商會)の初代総理、王杏州は、一九〇八年十一月孫文の第二回来タイ時に創立された中国同盟会シヤム分会のリーダーの一人であり、一九一三年三月三日に二〇〇名の会員が参加して開催した同分会(総会員数は七〇〇人)大会で、国民党と改名した際、副会長に選出された人物(MATTI RO. 6 No. 233)である。最後の二名は、チュラーロンコーン王から官爵位を与えられた貴族華僑である。

中華街のヤワラート通に位置する同医院(二五〇ベッド)が、国王の臨席を得て、開院式を挙行したのは一九〇五年九月一九日のことであり、国王の誕生日である翌九月二〇日より患者の受入れを開始した。同医院の建設費一六万バーツは寄付により、国王も開院式で八〇〇〇バーツを寄付した(Bangkok Times 20 Sept. 1905)。

天華医院の創立は、華僑仲間に対する単なる医療福祉機関以上の意味をもった。それは、タイ華僑社会の統一を象徴し、また、華僑社会の諸活動にセンターを供した。同院の建物自体は一九〇五年半ばには完成しており、完成と同時に、タイ華僑の反米集会の場として利用されたのである。

一九〇五年八月は、タイ華僑の米貨ボイコットが最も徹底した月であった。華僑の沖仲仕は、小麦粉、タバコ、灯油などの米製品の荷揚げをボイコットした。華僑輸入商は、入港した小麦粉を香港やシンガポールに送り返した。ボイコット協定に反して、店頭に並べられた新入荷のタバコは、差し押えられて天華医院で保管された。

しかし、一〇月半ばに至ると、タイ人や華僑の生活に欠かせないお菓子(カナム)の原料である小麦粉や、電気が普及していないので、夜間生活の必需品であるランプ用の灯油に対するボイコットは次第におさまった。発祥の地であ

る上海でも沈静化したことや、米政府が、中国人移民に対する政策を再考することを明かにしたことなども、ボイコットが下火になった要因であろう(Bangkok Times, 20, 21 Oct. 1905)。

#### 四 革命派と保皇派への二分裂

第一節末尾で述べた湄南公報には前身がある。それは美南日報(Me-Nam Yet Poh)で、日刊華字紙として、元マンダリンを編集長にして一九〇四年一〇月一〇日に発刊された(Bangkok Times, 10 Oct. 1904)。この記事にいう元マンダリンとは、陳景華のことである。

美南日報と湄南日報(もしくは湄南公報、以下同じ)との関係、および湄南日報のその後について、謝猶栄「暹羅報業史」(『南洋学報』第四卷第二輯、一九四七年、四〇頁)、は次のように記している。即ち、「陳景華がタイに亡命してのち、自らを編集長として美南日報を、老華僑の蕭佛成、沈荇思とともに創刊した。しかし間もなく赤字が出たので改組して、湄南日報と改名した。丁度その時、保皇派の徐勤が来タイし、保皇論調を鼓吹したが、湄南日報の役員の半分はそれに魅了されて、再度の改組となった。この改組では、二つに分かれた。①保皇派は、湄南日報の旧址を保持し、啓南日報と改名した。②民党派は、民国前四年に、別に蕭佛成を社長、陳景華を元通り編集長とする、華暹日報の創設を提議した」と。この記述を、華僑志編纂委員会編『泰國華僑志』(華僑志編纂委員会・台北、一九五九年、九七頁、一九〇頁)も殆どそのまま踏襲している。

タイ華字紙の歴史に関する研究としては、謝猶栄の著作が唯一と言っても過言ではないが、間違いや疑問な部分も少なくない。例えば、上に引用した僅かな記述についても、「華暹日報」は「華暹新報」の誤り、「啓南日報」は「啓南新報」の誤りである。華暹新報の創刊は、民国前四年(一九〇八年)ではなく、一九〇七年四月一五日(NAT. Ro. 7 Mo.

26.3/30.31)。一方、康有為の高弟、徐勤(徐君勉、一八七三—一九四五)が、当初自ら編集長も兼ねて、バンコクで啓南新報を創刊したのは、一九〇九年一月一日である(NAT. Ro. 5 No. 8. 7/8)。両紙の創刊には、二年近い隔たりがあり、同時に二つに分かれたのではない。

疑問としては、美南日報の創刊に本当に蕭佛成、沈存思が関係していたのか、美南日報から湄南日報に変わったのはいつか、後者はいつまで存続したのか、等々がある。

タイの華字紙は、一九一七年以降のものしか現存していない。その事情は、謝猶栄が「暹羅報業史」を書いた当時においても同様であり、彼は、現物を見ることができず、伝聞をもとに書いたものと思われる。このような資料事情から、上記の疑問に正確な回答を出すことは困難であるが、下記の四つの側面資料を用いて、推測を試みたい。

(1) バンコク・タイムズ一九〇五年二月六日号が、華字朝刊紙 The Menam Daily Press の事務所に、同日朝何者かが侵入し、中国語活字を殆ど全部盗み出した。そのため、二月七日朝発行の新聞の印刷ができなくなったと報じていること。

(2) 一九〇六年の『活動之日本』に掲載された、「七年の久しき暹羅に居住し、広く和漢の学に通じ、英仏語の素養を以つて兼ねて暹羅語を学び、具に辛酸を嘗めてあらゆる暹羅の国情に通ずる一紳士の談話」が、次のように述べていること。即ち、「シヤムにおける新聞紙…新聞紙はバンコクより発刊せらるるのみにして、四種の日刊新聞紙あるも、シヤム人によりシヤム字にて発刊せらるるものは、僅かに週刊の一雑誌あるのみ。四種の日刊新聞紙中、その三種は英人の経営にして、一を『バンコック・タイムズ』といひ、次ぎを『フライブレス』といひ、次ぎを『オプサアバア』といふ、共に六頁の新聞紙にして、四頁は英文、二頁はシヤム文なり。前者は日本最良にして、中者はフランスの機関、後者は中立の態度を取れり。他の一は支那人の経営に属する漢字新聞にして、『美南日報』といふ。支那革命党の機関にして、広東人陳某これが主筆たり。以つて、シヤム人の文教の程度を知るべからずや。」(胡桃栗石

「暹羅雜感(下)」「活動之日本」第四卷三号、一九〇六年、六七頁)。この談話の主は、帰朝した稲垣前公使が、一時帰国した政尾藤吉であろう。談話した時期は、一九〇六年六月以前である。

(3) 蕭佛成が、「反動派之伝統政策」(『華暹新報』一九二九年八月一日号)の記事で、暹羅の華字紙を民国成立前後に分け、「革命前は「保滿旗幟」を明瞭にして、華暹新報と対峙した華字紙には、啓南、湄南があった。革命後は、この種の新聞は自然淘汰されるか、大勢に迎合して生存を圖った」と記し、革命前に華暹新報と対峙した華字紙として、保皇派の湄南日報が存在したことを明言していること。

(4) 一九〇九年一月九日付で京畿大臣が國王に、啓南新報は、康有為の指示を受けた徐勤と梁伯鳴が来タイし、陳開河らタイ華僑の協力を得て発刊された(NAT. Ro. 5 No. 8. 7/8)と報告していること。

(1)と(2)の内容から、一九〇四年一月一日に創刊された美南日報は、その名称のまま少なくとも一九〇五年二月までは継続したと推測される。しかし、この推測は、第一節末尾に引用した、一九〇八年一月の警察報告にいう、稲垣公使が帰国する一九〇五年末以前に、東亜商務会社の集會場で陳開河を経営者として「湄南日報」が発行されていたこと、一九〇八年一月時点では、その集會所の借り主はタイ語新聞に代わっており、同報は既に廃刊になっていること、との間に齟齬がある。しかし、警察報告が、美南日報とその後身の湄南日報とを区別せずに同じものとして扱っていると考えれば解決する。

それでは、いつ保皇派の湄南日報に変わったのであろうか。

国民党の党紙、華暹新報は、タイ政府の厳しい国民党弾圧のなか、一九三〇年一月三十一日号(第七三三七号)を最終号として姿を消した。華暹新報から常に元保皇派、北京政府派と攻撃され続けた、同紙のライバル、中華民報(一九二二年創刊は、一九三二年二月五日号(第六八六三三号)から、一面の紙名タイトルの下に、英語で Established 1906 という印刷を開始した。一九二二年に創刊された同紙が、どうして自紙の起源を敢えて遡って一九〇六年としたのかに



ついでの説明は一切していない。同紙は、タイ華僑社会における国民党の勢力低下と時間の経過によって、元保皇派という非難は過去のものとなったと考えたのかもしれない。とにかく、元保皇派紙が、自らの起源を一九〇六年としたことは、タイ華僑のなかの代表的な保皇派、陳開河が経営した保皇派の元祖紙、湄南日報の系統の中に、自紙を位置づけたものと理解される。もし、そうであれば、美南日報から湄南日報への変身は、一九〇六年ということになる。(3)にいう華暹新報と湄南日報との論争が本当ならば、後者は前者が創刊された、一九〇七年四月以降も存続したはずである。しかし、一九〇八年一〇月時点では既に消滅していたことは間違いない。湄南日報の経営者陳開河は、(4)から、啓南新報の創刊に関わっており、湄南日報と啓南新報との間には、人的な連続性が見られる。

以上から、タイにおける初期華字紙の歴史は次のようにまとめることができる。稲垣公使の庇護下にあった東亜商務会社が一九〇四年一〇月一〇日に、陳景華を編集長に美南日報を創刊した。稲垣の帰国後、一九〇六年始めには、陳開河が同紙の経営を握り湄南日報に改組し、保皇派的色彩を強く出した。これに対抗して、一九〇七年四月に、蕭佛成、陳景華らの革命派が華暹新報を創刊した。華暹新報は、国民党の党紙として、一九三〇年一月末まで存続した。湄南日報は一九〇七年末頃までに廃刊となったが、海外から来タイした徐勳が、陳開河の協力を得て、一九〇九年一月に啓南新報を創刊した。

美南日報編集長の陳景華(一八六五?—一九二三、広東省香山県生)は、一八八八年に科挙試験に合格して華人の資格を得た。一九〇三年広西省桂平県知県時代に、岑春煊総督が同県に偵察のために派遣した土匪を殺害したため、投獄されたが、脱獄して香港からタイに逃れてきた。タイ警察が、陳景華の来タイを知ったのは、中国の英語新聞の記事によってである。一九〇三年一〇—十一月のタイ警察の調べでは、陳景華は、香港上海銀行の買弁、王杏州(広東人)やインドシナ銀行の買弁、沈荇思(広東人)の私邸に泊まり、少数の広東人に会っただけであるという(NAT. Ros. No. 99/66)。身に多額の賞金が懸けられた陳景華が、タイを逃亡先に選んだ理由は、タイは清国と国交がなく、引き

渡される危険性もなかったことも一因であろう。彼を編集長とする美南日報の創刊は、彼の来タイ後一年を経てからである。この間の彼の動静については資料がない。陳景華は、一九〇八年一月に孫文が創立した中国同盟会シヤム分会の書記に就任した。分会長は蕭佛成、財政担当は沈荇思である。

しかし、美南日報が創立された一九〇四年末前後に、タイに明確な革命派が存在したか、どうかは疑問である。當時は、革命派にも保皇派にも分化していない、Reformerとして存在していた可能性が高い。その根拠として、美南日報には、後に両派に分離する人々が相乗りしていることや、一九〇五年八月の反米ボイコットでも、革命派の王杏州、沈荇思と保皇派の陳開河とがリーダーとして協力していることを挙げることができる。

蕭佛成自身は、興中会成立の前から、已に「具有排滿之意志」(蕭佛成「罪言」、『華暹新報』一九二八年八月二四日号)であったが、「佛成自投身社会以来為時已二十五年於茲矣」(蕭佛成「蕭佛成控告中華民報之原因」、『華暹新報』一九二九年七月一七日号)であり、一九二九年時点で実際の政治活動に携わった期間は、二五年である。これから計算すると、彼が政治活動を始めたのは、一九〇五年頃となる。蕭佛成は先祖は福建人であるが、タイ華僑の初期革命派の多くは広東人であった。蕭佛成は広東語にも堪能で、一九二四年一月廣州で開催された、中国国民党第一回全国代表大会で、シヤム代表として広東語を用いて海外報告を行い、汪精衛が普通話に翻訳した(『華暹新報』一九二四年二月五号)。

蕭佛成が自分自身の経歴を回想したものは、一九二〇年代後半の『華暹新報』紙上に、散見されるに過ぎない。それ故、資料不足あるいは資料発掘努力不足から、蕭佛成に関する既存研究は、微々たるものである。そのなかにあつて、蔣永敬「暹華蕭佛成與民初革命」(吳倫寬編、鄭赤瑛編 一九八九、二四五—二六〇頁)は、貴重な研究であるが、上記の華暹新報上の蕭佛成の回想は利用していない。彼が引用しているのは、蕭佛成口述・鄧雪峯筆記「暹羅華僑革命過程述略」(『三民主義月刊』第七卷第四期、一九三六年、二二—二五頁)である。この文書は口述筆記であり、筆記者の誤解が修正されることなく印刷されている。致命的な誤りは、「陳景華在暹作啓南報主筆」として、蕭佛成が啓南新報にし

ばしば排満の投稿をしたと記している点である。蔣永敬の論文も、この誤りをそのまま引き継いでいる。

蕭佛成自身は、華暹新報で保皇派との対立を次のように回想している。「丁未戊申年間（一九〇七—一九〇八年間）、本報は排満革命を提唱し、有力な頑固党の怒りに触れた。彼らは竟に某医院（天華医院のこと）で開会し、本報ポイコットを実施した。当時旧社会の悪勢力は頗る頑強であり、彼らのポイコットに遭うや、本報の売上紙数の五分の四は失われた。これから当時の本報がいかに衆人の怒りを招いたかが判る。しかし、本報は屈することなく、シヤムの僑胞に一人でも本報の読者がいるならば、出版を続けると宣言した。決して頑固党の悪勢力によって、志を挫かれることはなかった。自分はこのようなことで法律に訴えることはなかった。保皇党と革命派の争いは、弁論に依り、社会が最終審判を下すのを待つべきものであるからだ。又、本報が辯髪を断つように提唱した時も、頑固党の怒りを買ひ、彼らの機関紙は私と陳景華先生を口汚く罵倒した。しかし、私も陳先生も怒ることはなかった」(蕭佛成「蕭佛成控告中華民報之原因」『華暹新報』一九二九年七月一七日号)。

次の記事で、蕭佛成はより具体的に華暹新報ポイコット事件を回想している。即ち、「光緒帝と西太后が同時に」一九〇八年一月一四—一五日に死亡(満倉母子同時倒斃)した時、バンコクの有力団体が某大医院(天華医院のこと)に祭壇を設けた。本報は、これは不適切であるとして、忠告文を出した。これは旧社会の大きな怒りに触れ、某有力団体は本報ポイコットを決議した。本報同人はこの重圧に萎縮することなく、紙上で、苟も一人でも読者があれば、本報は出版を継続すると豪語した」(蕭佛成「自撰」『華暹新報』一九二九年八月九日号)。

一九〇九年一月七日に、華僑担当警察課長は、ポイコットを受けた華暹新報の実売部数は、三〇〇部から一〇〇部に減少したこと、同年一月一日に創刊された保皇派の啓南新報の発行部数は三〇〇余部であることを報告している(NAT. Ro. 5 No. 8. 77)。

バンコク・タイムズは、光緒帝と西太后の死去に際し、バンコクの華僑は、一九〇八年一月二〇日に、天華医院に多数集まって集会を開き、追悼式をどうするかを協議し、一月二五日を追悼式の日と決めた(Bangkok Times, 21 Nov. 1908)ことを報じている。同年度の天華医院理事会の最有力者は、反革命派の急先鋒である、財政担当の陳開河(陳海秋)であった。彼は任期中の、一九〇九年一月に革命派の潮州人タイ華僑、馬興順が本國で逮捕された時、華僑仲間が天華医院の名を使って、本國官憲に釈放を請願する文書を出すことにも強力に反対した(NAT. Ro. 5 No. 8. 79)。

蕭佛成は、タイ華僑の革命派・保皇派の対立事例として、光緒帝・西太后の追悼式事件以前のものに言及してはならず、両派の対立が明白になったのは一九〇八年末であると考えられる。この時期は、中国同盟会シヤム分会の隠れ蓑として中華会館が作られ、また、孫文が公然とバンコクを訪問した時期でもある。

一九〇八年一月一八日に、蕭佛成を長とする中華会館は、京畿大臣を主賓に招いて、開館式を挙行了。まず、チュラーロンコーン王肖像を前に一〇〇名余の会員が起立する中、蕭佛成が國王賛美の詞を恭しく読み上げた(NAT. Ro. 5 No. 20/28)。この行動は、彼らの清朝皇帝に対する態度と対照的である。しかし、タイ国家権力との間に良好関係を維持することは、華僑の政治活動の余地を確保するための必要条件であった。蕭佛成は、細心の注意を払って、タイ政府要人の歓心を買うことに努めた。彼の手腕はその後長年に亘り発揮された。しかし、一九二五年一月に即位したプラチャーティポック王は、華僑の勢力増大に対する警戒心を強め、一九二九年から在タイ国民党への弾圧を強化し、一九三一年六月には中華会館は廃止に追い込まれた(『中華民報』一九三一年六月三日号)。

一九〇八年一月二〇日に、孫文は胡漢民、胡毅生、何克夫、盧仲珊を連れシンガポールを發ちタイに出発した。その前日の一九日には、シンガポールで、保皇派が挙行した光緒帝・西太后追悼式を革命派党人が妨害して衝突が生じ、孫文は植民地当局から嚴重注意を受けたばかりであった(Bangkok Times, 2 Jan. 1909)。

前回、一九〇三年六月の訪タイ時、成果のないままバンコクを發った孫文は、サイゴン経由で、七月末に日本に帰着。日本で渡航費用をどうにか工面して、ハワイに向かった。二年間の米國、欧州滞在ののち、日本に戻り、一九〇

五年八月に東京で、新しい力を加えて中国同盟会を結成した。彼は、同年一〇月にサイゴンを訪ね、同地で中国同盟会分会を立ち上げた。一九〇六年四月のシンガポール分会を皮切りに、クアラルンプール、ペナン、蘭領インドでも各地に分会が作られた。清国政府の対日圧力により、一九〇七年三月に孫文は汪精衛、胡漢民等を連れて日本を離れ、シンガポール、サイゴン、ハノイに滞在した。同年二月には、仏印国境から南中国への進攻を試みたが失敗。一九〇八年四月二十九日にも、仏印、雲南の国境で、河口起義を起すが、敗退。孫文は、新たに大型革命資金獲得のために渡欧を計画し、その渡航費用調達のため、バンコクを自ら訪問し、ヤンゴンには汪精衛を派遣して、募金活動を行った。この時に、ヤンゴン、バンコクにそれぞれ中国同盟会の分会が成立した〔陳主編 一九九一、三五八―四五二頁〕。

孫文の第二回訪タイの主目的は、渡欧資金集めであった。孫文らは蕭佛成宅に泊まり、サンペンの王杏州宅および二月一日には開設されたばかりの中華会館で、中国人の生活上、平等待遇獲得のためには愛国者による革命が必要であると演説した。その内容は、華暹新報に掲載された。京畿大臣は、清国との間には国交はないが、革命を起して帝室を打倒するという演説は不穩であるとして、孫文を国外に退去させることを決め、二月三日にローソン警察局長に措置を命じた。出国を求められた孫文は、二月五日に蕭佛成を通訳として京畿省次官およびローソン警察局長を訪ね、一週間の猶予を認められた。しかし、二人は、その足でアメリカ公使を訪ね、孫文は、ハワイ生れのアメリカ人であるという証拠を示して、一二月末まで在タイできるように援助を求めた。結局、孫文は二月一〇日にバンコクを出帆せざるを得なかった(NAT. Ro. 5 To. 21/10)。

おわりに

本稿は、日露戦争の前と後のタイ華僑社会を対比し、その静と動の対照的な状態を示すことによって、タイ華僑社

会の中国人ナショナリズムは、日露戦争期に生まれたことを明らかにした。

一九〇三年半ばに孫文が初めて来タイした時、タイ政府関係者を除けば、彼に関心を示した者は殆ど存在しなかった。しかし、政治に関心を持たなかったタイ華僑は、日露戦争期に至ると、急速に近代的国民意識に目覚め、政治運動を開始した。

一九〇五年前後に、五言語グループからなるタイ華僑の言語横断的協力の初成果として、言わば、タイ華僑社会の統一を象徴するものとして天華医院が誕生した。また同時に、タイ華僑社会のメディアとして日刊華字紙が誕生した。一九〇五年半ばには、タイ華僑は、民族の利益、名誉、平等待遇という共通目標のために、中国内外の運動と連帯して反米ボイコット運動を行った。そのために、大規模な集会を繰り返し開いて一致団結を示した。その活動センターとなったのは、生まれたばかりの天華医院であった。

しかし、タイ華僑が一致団結して国政改革を求めた、幸せな時は長くは続かなかった。一九〇六年以降、とりわけ一九〇八年一月に中国同盟会シヤム分会が成立してからは、華僑社会は、保皇派と革命派に分裂して、両派の対立抗争が高まった。

謝辞、本稿作成のための資料収集は、科研費(研究課題番号:19201053)によって実施した。

【文献一覽】

- 吳倫覽電、鄭赤琰編 一九八九 「兩次世界大戰期間在亞州之海外華人」香港中文大學・香港
- 対支功勞者伝記編纂會 一九四一 『統対支回顧録』下巻列伝、大日本教化図書株式会社
- 陳錫祺主編 一九九一 『孫中山年譜長編』(上)、中華書局・北京
- 『宮崎滔天全集』第一巻・第五巻 一九七一・一九七六、平凡社